

**平成30年第5回周南市議会定例会一般質問通告一覧表**  
(平成30年12月6日～12月11日)

---

## **1 兼重 元（自由民主党周南）**

### **1 市長の政治姿勢について**

- (1) 木村市政2期7年半の総括について以下を問う。
- ア 市長として、どのような視点で市政運営に取り組まれたか。
    - (ア) 政策上のリーダーシップ面。
    - (イ) 行政組織のマネジメント面。
  - イ 強調したい公益上の成果は何か。
  - ウ 今後の課題としてやり残したものは何か。
  - エ これまでを総括して市民に広く伝えたいことは何か。
- (2) 本市のこれからについて以下を問う。
- ア 政治家である市長としてのお考えを2点お聞きしたい。
    - (ア) 政治的、経済的、また人間的時空間としての本市の目指すべき方向、もしくは将来像についていかががお考えか。
    - (イ) 同様の3つの側面から、本市の将来を創造するために必要だとする具体的施策についていかががお考えか。
  - イ 行政組織の最高責任者である市長としてのマネジメントはいかにあるべきか、2点お考えをお聞きしたい。
    - (ア) 本市行政組織について、官僚主義的弊害を抑制し、住人志向に基づく効率的かつ効果的運営に関していかなる点に留意し対応をされるのか。
    - (イ) これからの市政に関し市民に広く伝えておきたいことは何か。
- 

## **2 得重謙二（刷新クラブ）**

### **1 公園に設置されているトイレの維持管理について**

- (1) 公園に設置されているトイレの管理と今後の整備計画について、以下を問う。
- ア 市内の設置数は。
  - イ 日常の管理や清掃は、どこがどのように実施しているのか。
  - ウ 適切な維持管理に当たっての課題は。
  - エ それぞれのトイレについて、今後の整備計画は立ててあるのか。
  - オ 青空公園のトイレは利用者も多く、損傷も著しい。出張や観光で本市に来られた方、女性や子供でも安心して使用できる空間となるよう修繕すべきではないか。また、多くの方が利用する永源山公園のトイレも今後改修すべきではないか。そこで、以下を提案する。
    - (ア) ネーミングライツ制度の導入。
    - (イ) 監視カメラの導入。
    - (ウ) 「タクパト」や「ドラレコ見守り隊」の導入。

(エ) 内外装等のデザインを地元大学に依頼する等、市民との連携。

## 2 市民の健康づくりについて

(1) 本市には、健康づくりに関するさまざまなメニューがあり、市民の健康づくりや生活習慣病予防のきっかけづくりに大きく貢献していると評価している。そこで以下を問う。

ア 市民の健康寿命は何歳か。県内他市・全国と比較してどうか。

イ 現在実施しているメニューは。

ウ 目標参加者数と実績は。

エ 市民の声と成果、今後の課題は。

---

## 3 魚永智行（日本共産党）

### 1 公用車による事故防止の取り組みについて

(1) 市職員の安全運転の意識と技術を向上させるために、事故を起こす前に、自動車教習所等と連携した実地研修を行うことを提案し、市長の見解を問う。

### 2 小学校への空調設備の整備について

(1) 平成30年9月定例会で教育長は「中学校への空調設備の整備において培ったノウハウ、また、新たな学校給食センターにおけるPFIの手法等を生かし、早期の小学校への空調設備の導入が実現できるよう、今後スピード感を持って取り組んでいく」と答弁されたが、地元業者をしっかりと活用するよう、従来どおりの直接施工による方式で発注することを提案するがどうか。

### 3 就学援助制度の援助費の追加について

(1) 2010年4月の文部科学省の通知で、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費が補助費目に追加されたが、本市ではこの3つの費目が援助費に入っていない。その理由は何か。また援助費に追加し支給するべきだと考えるがどうか。

### 4 放課後児童クラブの運営について

(1) 厚生労働省が放課後児童クラブの「従うべき基準」について緩和する方針を表明したとの報道があったが、このことに関連して次の2点を問う。

ア 本市においては「従うべき基準」と「参酌すべき基準」は基準どおり運営されているか。

イ 保育の質を保つためには、「従うべき基準」を廃止したり「参酌すべき基準」に引き下げるなどの緩和は行うべきではないと考えるがどうか。

### 5 風疹ワクチンの接種と抗体検査について

(1) 子育て支援の一環として、生まれてくる赤ちゃんが先天性風疹症候群にならないよう、妊娠を希望する女性と夫（パートナー含む）への風疹ワクチンの接種と抗体検査の費用の助成を行うことを提案し、市長の見解を問う。

---

## 4 遠藤伸一（公明党）

### 1 多様性の尊重されるまちづくりについて

(1) 本市のLGBTの現状についての認識を問う。

(2) 学校におけるLGBTの現状についての認識及びその対応について、以下を問う。

ア LGBTの現状についての認識は。

- イ 教職員に対する指導や研修の状況は。
- (3) 人権尊重の視点に立った施策について、以下のとおり提案するが、市の見解は。
- ア L G B Tに特化した職員研修。
- イ 公的書類などにおける配慮。
- ウ 専門的な相談窓口の設置。
- エ トイレへのサイン掲示。
- オ 市民への意識啓発。
- (4) 本市のL G B T支援施策について、今後の方針を問う。

---

## 5 田村隆嘉（刷新クラブ）

### 1 みなとオアシスについて

- (1) みなとオアシスは、地域住民の交流、観光振興を目的としたもので、港の道の駅とも言われている。先進登録地では「食」「スポーツ」「体験」「コンサート」等のさまざまなイベントや物販、飲食提供などが行われている。本年10月28日に徳山駅前賑わい交流施設を代表施設、晴海親水公園及びまちのポートを構成施設とした「みなとオアシス徳山」が全国で125カ所目のみなとオアシスとして登録された。今後の取り組みについて以下を問う。
- ア 具体的な目的と達成のための方策は。
- イ 徳山ポートビルの整備が進められているが、みなとオアシスとの連携は。
- ウ 周南市地方卸売市場水産物市場の活用、連携は。
- エ 港と中心市街地の連携は。

### 2 観光振興について

- (1) 工場夜景については、周南コンビナートを産業だけではなく観光資源として活用し、平成23年から鑑賞ツアー商品の造成等の取り組みを始め、現在に至っているが、その進捗状況を問う。
- ア これまでの実施状況は。
- イ 官民連携による今後の取り組みは。

---

## 6 福田吏江子（自由民主党周南）

### 1 徳山港開港100年に向けて

- (1) 徳山港は2022年2月10日に開港100年を迎える。港とともに発展してきた町として、開港100年を市民とともに祝い、海、船、港への関心を深める記念事業の実施は、シビックプライドの醸成につながる大きな契機になると考える。そこで、以下を問う。
- ア 開港100年を祝う記念事業の実施に向けて、現在どのような検討が行われているか。
- イ 記念事業を実施するための官民協働プロジェクトチームを立ち上げるとよいと考えるかどうか。
- ウ 徳山ポートビルに隣接する緑地など、市民の憩いの場となる場所に「開港100年記念広場」といった名称をつけることは検討できないか。
- エ 将来、海や港で働く人材の育成につなげるため、子供たちが海、船、港について理解

を深めるための機会を設けることを検討できないか。

## 2 トイレに関する全体的な基本方針及び整備計画の策定について

(1) トイレは誰にとっても生活の中で不可欠な設備であり、これまで一般質問において多くの議員から質問が出ている項目でもある。そこで、以下を問う。

ア トイレに関する全体的な基本方針を策定することで、利用しやすいトイレ環境が推進されると考えるがどうか。

イ 公共施設トイレの整備計画を策定することで、これまでの状況や課題がまとめられると考えるが、どうか。

## 3 色覚チョークの導入について

(1) 色覚チョークは、色覚異常（あるいは色覚多様性とも言われる）の方に配慮できると同時に、全ての人にとって、より見やすいユニバーサルデザインとしての特徴を持つ。学校教育においても、全ての児童生徒にとって学びやすい環境をつくることに資する教具であると考えことから、市内小中学校への色覚チョークの導入について見解を問う。

---

## 7 岩田淳司（アクティブ）

### 1 このたび公表された財務書類について

(1) 新地方公会計制度に対する取り組みは、これまで国の方針より 1 年前倒しで進めてきている。このアドバンテージを失することなきようにするには、今後どう進めるのか。

(2) 現在も外部公認会計士にアドバイスをいただきながら進めているが、顧問契約などその機能を強化すべきではないか。

(3) 公会計改革やその活用を定着させるには時間がかかるが、先進的団体においては必ず牽引役となる職員がいて改革を推進してきたという共通点がある。そこで、公会計の意義を理解し、活用できる「会計リテラシー」の高い人材を幅広く育成していくことが重要であると考え、人材育成に対するこれまでの取り組みと成果、そして今後の方向性を問う。

### 2 地域生活支援拠点等の整備について

(1) 国の方針において、平成 32 年度末までに各市町村または各障害保健福祉圏域に少なくとも 1 カ所の整備を基本と示している地域生活支援拠点等の整備について、我が市の障害福祉計画（第 5 期）においては今後どのように取り組んでいくのか。

### 3 今後の空き家対策事業について

(1) 今年度から取り組んでいる市街地における空き家実態調査の進捗状況は。また、来年度からこのデータをもとにどのように空き家対策を進めていくのか。

ア 危険空き家について。

イ ア以外の空き家について。

---

## 8 相本政利（公明党）

### 1 子育て支援について

(1) 保護者と子供に寄り添う子育て支援について問う。

ア 周南市子育て世代包括支援センターはびはぐの状況は。

- (7) 設立の経緯。
- (4) 現在の活動状況及び新たな取り組みは。
- イ 小中学校でのいじめなどに対する相談体制を問う。
  - (7) 相談体制にはどのようなものがあるのか。
  - (4) それらの相談状況は。
  - (9) スクールカウンセラーの活動状況は。
  - (5) スクールカウンセラーの活動を強化する必要はないのか。

## 2 介護支援について

- (1) 介護支援について問う。
  - ア いざというときの相談先である、もやいネットセンター及び地域包括支援センターの状況は。
    - (7) 設立の経緯。
    - (4) 現在の活動状況及び現状に課題はないか。
  - イ 認知症にならないか不安との声に対する市の支援状況を問う。
    - (7) 認知症地域支援推進員の取り組み状況は。
    - (4) 認知症初期集中支援チームの取り組み状況は。
    - (9) 認知症サポーターの養成及び取り組みの状況は。
    - (5) 認知症カフェの取り組み状況は。
    - (4) 認知症ケアパスの取り組み状況は。

## 3 空き家対策について

- (1) 地域住民に危険を及ぼすおそれのある改善が必要な空き家について問う。
  - ア 中山間地域以外の空き家に対する取り組みの状況は。
  - イ 現状の対策で市民の安全は守られていると考えているのか。

## 9 藤井康弘（六合会）

### 1 民法大改正への対応について

- (1) 市民生活に最も関係が深い法律である民法が債権法を中心に120年ぶりに大改正され、基本的に2020年4月から施行される。そこで、施行までに、予防司法という観点から、市も弁護士会や司法書士会などと連携して、一般市民を対象にした改正民法の啓発事業を行うのが望ましいと考えるがどうか。
- (2) 改正民法の施行によって、自治体行政の実務が最も影響を受けるのは、市営住宅の入居者の保証人制度と考えられる。すなわち、現行民法が個人保証人保護のために規制の対象としている根保証契約は、主債務に貸金等債務を含む貸金等根保証契約に限定されているが、改正民法は、そのような限定のない個人根保証契約全般を規制の対象としている。したがって、改正民法施行後は、市営住宅の入居者の賃料債務等を主債務とする保証契約についても極度額を定めなければ無効となる。これによって、保証人が歯どめのない責任を負うおそれがあった市営住宅の入居者の保証人制度の改善が期待でき、保証人の確保も比較的容易になるのではないかと考えられる。そこで、善は急げとも言っているので、改正民法施

行を待たずに市営住宅条例を改正して、既存の保証契約も含めて、市営住宅の入居者の連帯保証人との保証契約に極度額の定めを全国に先駆けていち早く導入するのがベストの対応ではないかと考えるがどうか。

- (3) 債権法の大改正に続いて、相続法も配偶者居住権の新設を初めとして多くの重大な改正が今回なされた。しかし、地方自治体で大きな問題となっている所有者不明土地の解決につながるような物権法の改正はなされていない。私見によれば、相続登記の義務化というようなドラシックな立法によらなくても、共有不動産の処分は共有者の持ち分の3分の2の同意で可能とする旨の改正だけで、一番ネックになっている共同相続人の一部が不明で相続登記ができない数次相続の事案の多くを解決することができるのではないかと考える。そこで、今後地方自治体においてまちづくりや防災対策などを進める上で大きな障害となることが確実視される所有者不明土地の解決のための簡易かつ有効な方策の一つとして、民法の共有規定の改正を、全国市長会などを介して国に要望してはどうか。

## 2 県立高校再編整備計画への対応について

- (1) このほど、山口県教育委員会による県立高校再編整備計画に基づく平成31年度から平成34年度実施計画の素案において、徳山高校徳山北分校と徳山高校鹿野分校については生徒募集停止の検討の方向性が示された。少子化の進行や両校を取り巻く環境等諸般の事情を総合的に判断すれば、やむを得ない方針と受けとめざるを得ないにしても、可能な限り周南市北部地区の子供たちが不利益を受けないように対策を講じなければならぬことは言うまでもない。そこで一番問題になるのは、市街地にある高校への通学手段である。現在、北部地区から市街地の高校にバスで通学するには学割定期券（学生フリーパス）でも1カ月2万500円するので、経済的に困窮している家庭の子供たちにとっては、徒歩や自転車で通学できる高校が地元にあることは、高校進学を諦めないで済む極めて重要な要素になっていると言える。ちなみに、現行の給付型奨学金で両校の募集停止に対応できるかを検討すると、高校生等奨学給付金は年額で8万円から9万円であるから通学定期券代に充てるには少額に過ぎ、周南市の貸付型一般奨学金にあわせて受給できる給付型修学支援奨学金も月額1万円であるから、やはり通学定期券代には不足する。どこに住んでいるかによって経済的に恵まれない子供が高校進学を諦めざるを得ないということがあっては断じてならないが、徳山高校徳山北分校と徳山高校鹿野分校の生徒募集停止が実施されれば、それは現実のものとなるおそれがある。高校進学が実質上義務教育化している今、周南市街地内のバスの学割定期券（周南学生フリーパス）の代金1カ月8,700円との差額を公費負担することについて市民の理解は得られると思われるので、両校の募集停止を見据えて、中山間地の子供たちが市街地の高校にバス通学するための定期券代の補助制度の制度設計に早期に着手することを提言する次第である。なお、制度設計に当たっては、子供の貧困対策だけでなく周南市内の高校生の通学費用の負担の平等化も目的として、所得制限のある選別的制度ではなく、①周南市内の高校に通学する周南市在住の高校生を対象に、②周南学生フリーパスと学生フリーパスとの差額の補助を内容とする準普遍的制度とするのが適切と考える。以上について、教育長の見解を問う。

## 10 土屋晴巳（アクティブ）

### 1 地域での生活を支える基盤づくりについて

(1) 平成30年度から32年度までの3年間の周南市の高齢者プランでは、住みなれた地域で、「共に」支え合うまちづくりを基本理念に、高齢者福祉施策が展開されている。計画目標の一つに、地域包括ケアシステムの深化・推進が位置づけられており、7つの具体的施策から構築されている。その中の一つの施策である地域での生活を支える基盤づくりの推進について以下を問う。

ア 地域のニーズと課題を把握し、助け合い活動を推進するための協議体の立ち上げ状況は。

イ 地域全体で高齢者の生活を支える生活支援体制整備事業と既に全地域に組織されている「もやいネット地区ステーション」とはどのようにリンクするのか。また、連携するのか。

ウ 生活支援体制整備事業の財源は。また、地域で生活を支える基盤整備の迅速な普及と今後市内各地区に、地域のニーズと課題を把握し、助け合い活動を推進するための協議体の安定かつ継続的な活動支援の財源として、介護保険特別会計の基金の一部を活用してはどうかと考えるが、いかがか。

### 2 公共施設再配置の今後について

(1) 平成29年9月19日の公共施設再配置及び新庁舎建設に関する特別委員会で、公共施設再配置の今後の方針が示され、施設分類別計画案が平成29年度末に策定された。そこで以下について問う。

ア 施設分類別計画案によって、サービスについての今後の方向性が「存続」または「廃止」と評価されたそれぞれの施設数は。

イ 公共施設の再配置は、PDCAサイクルに基づいて実施内容の評価検証及び進捗管理を行う方針であるが、今後、「廃止」する施設には期限を区切って管理する「廃止計画」（例えば5年間）を、「存続」する施設には「適正化計画」（例えば10年間）を策定し、市民に周知することで「見える化」につながると考えるが、いかがか。

ウ 施設分類別計画策定の後、その方向性を踏まえて地域別計画を策定する方針が示されている。長穂・和田地区をモデル事業として先行して取り組まれていることは了解しているが、各施設の方向性が出された今、他地区の地域別計画に取り組む時期に来たと考えるが、いかがか。

(2) 平成27年8月に策定の「周南市公共施設再配置計画」では、4つのアクションプラン（行動計画）が明記されている。そのうち、施設の長寿命化を図るための施設ごとの長期修繕計画と長寿命化計画の進捗状況はどうか。

(3) 借地に建てられている公共施設があると聞かすが、どのような現状か。安定的な利用や借地料による財政負担軽減の視点から、今後の市の方向性を問う。

(4) 公共施設等整備保全の継続的取り組みのために、「基金」を設けて、安定的、継続的に取り組んでいる自治体もある。本市も公有財産適正管理のための基金設立について、研究してみてもどうか。

---

## 1 1 金子優子（公明党）

### 1 少子化対策の拡充について

- (1) 不育症支援について、以下を問う。
  - ア 相談窓口と周知方法は。
  - イ 治療費助成の取り組みは。
- (2) 小児がんの早期発見について、本市での取り組みを問う。
- (3) 婚姻届や出生届を提出された方に向けて、例えば記念撮影コーナーを設置するなど、市役所窓口での結婚・出産を祝うサービスを検討できないか。

---

## 1 2 福田文治（六合会）

### 1 中山間地域振興策としての旧翔北中学校の活用状況について

- (1) 平成27年度、遊休施設の利活用支援事業制度を運用して漫画塾、デザインなどを手がける、クリエイティブ産業を誘致した。周南市の産業構造は重化学工業に大きく依存しており、クリエイティブ産業の進出に大いに期待しているところである。そこで以下5点について問う。
  - ア 旧翔北中学校での社員の出勤日数、滞在時間は。
  - イ 当初の会社の目標である漫画塾とデザインのコラボによる全国発信はできているのか。また、その効果は。
  - ウ 若いクリエイターが地域の活動にどのように貢献されているか。
  - エ 移住者はどの地区に何人住まれており、地域自治会とどうかかわっているのか。
  - オ 今後の事業見通しは。

---

## 1 3 長嶺敏昭（六合会）

### 1 鹿野幼稚園と鹿野保育園の統合について

- (1) 幼稚園教諭による幼児教育と保育士による保育の違いは何か。また、本市における両資格保有者の現状はどうか。
- (2) 社会情勢の変化から鹿野保育園への入園が顕著であり、余りにも入園者が少ない鹿野幼稚園では、本来の幼児教育に必要とされるものが失われるのではないかと危惧するがどうか。
- (3) 鹿野地区では、地域性からすぐにでも幼保一元化がされると思っていたが、いまだに実現しない要因は何か。
- (4) 認定こども園には4つのタイプがある。鹿野地区では幼児教育プラス保育所機能となる幼稚園型認定こども園が、就学前の子供たちには適しているのではないかと考えるが、鹿野幼稚園と鹿野保育園の統合となるとどのタイプが理想的と考えるか。
- (5) 鹿野幼稚園の耐震改修工事が完了しているが、計画段階で縦割り行政の壁を廃し、鹿野保育園との統合を視野に入れていれば、違う結果となっていたのではないか。
- (6) 鹿野地区の幼保統合は子供たちのためにぜひとも必要である。課題を解決し、統合へ向けたスケジュールを示し、スピード感を持って取り組むべきと考えるがどうか。

## 2 総合支所運営において機動力が発揮できる総合支所所管予算枠の創設について

- (1) 広大な地域を所管する総合支所の存在意義を明確にする必要があると考える。小規模災害復旧や草刈りなど、本庁所管課へ対応を依頼するよりも、総合支所の判断でスピーディーに住民要望に応えられる予算枠を新年度予算に設ける必要があると考えるがどうか。

## 3 副都心・中山間地域における起業、商店リニューアル助成事業の創設について

- (1) 副都心と位置づけた新南陽駅周辺や中山間地域の地域経済について、どのように考えているか。
- (2) 中心市街地にさらなる大型投資が予測される中、周辺部の商業活性化、地域住民の生活を持続可能にするための施策は、徳山中心部のにぎわいの創出とは別次元の行政のフォローにより市民の信頼を得られると考える。周辺部の経済活性化に向けたまちづくり戦略はあるのか。
- (3) 周辺部の活性化のため、商店リニューアルや交流人口増を支える物販・カフェ等の起業を目指す人々に目を向ける予算の計上が求められるがどうか。

## 4 福祉員の活動について

- (1) 福祉員は、社会福祉協議会から委嘱されているが、見守りなど地域ケアの充実に不可欠な存在である。市としても活動を支援するため、活動費への補助が考えられないか。

---

# 1 4 佐々木照彦（六合会）

## 1 風疹の流行について

- (1) 2013年以来、風疹が流行し、県内においても患者報告がされている。そこで以下を問う。
  - ア 周南管内で風疹患者の報告はあるか。
  - イ 予防接種の状況はどうか。

## 2 高潮対策について

- (1) 周防灘沿岸部においては、台風の通過時には高潮・高波が発生しやすい条件にある。ことしは多くの台風が日本に接近、上陸するなど各地で被害が発生した。そこで以下を問う。
  - ア これまでの高潮被害は、どうだったか。
  - イ 過去の高潮被害状況が高潮ハザードマップに反映されているか。また、市民への周知は。
    - ウ 台風による沿岸部や河川の高潮・高波予防対策と緊急時対応はどうなっているか。
- (2) 九州・山口県では、海水の熱膨張などの影響により7月上旬から11月上旬の潮位が高くなる。どう認識しているか。

## 3 文化芸術の振興について

- (1) 平成30年11月に周南文化協会設立15周年記念事業として周南市民芸術文化祭が開催された。市の評価は。
  - ア 茶道や華道等の道の文化の振興に対する市長の考えは。
- (2) 第2次周南市まちづくり総合計画前期基本計画に掲げる、文化芸術活動の振興はどのように進んでいるか。

## 15 青木義雄（六合会）

### 1 国道2号について

- (1) 三田川交差点渋滞対策工事による片側3車線化の渋滞緩和の効果は。
- (2) 桜木・周陽地区一帯は上下線とも慢性的な渋滞が起こっている。その対策として、右折レーンの延伸を国に要望する考えはないか。

### 2 イベントについて

- (1) 市が考える全市的なイベントとは。
- (2) 大きなイベントが同じ日に重なることがないようにするべきではないか。重なる場合は、巡回できる工夫をするべきではないか。
- (3) 大きなイベントは年間のイベントカレンダーを作成して周知する必要があると考えるが、どうか。
- (4) 周南市・下松市・光市が連携強化することで互いの交流人口がふえる取り組みが必要ではないか。

### 3 都市部の買い物弱者について

- (1) 都市部の高齢者の生活を支えていたスーパーが急速に閉店している。結果として、都市部にも買い物弱者がふえていくことになる。この現状を市はどのように考えているのか。
- 

## 16 島津幸男

### 1 本市に発生した重大な事案3件とその危機管理について

- (1) 官製談合事件について、以下を問う。
    - ア 過去10年の被疑者が代表取締役を務める会社への発注総額を経年別に問う（上下水道局等の分も含む）。
    - イ 事件発生の原因とその動機は判明しているのか。
    - ウ 業者は設計図がある部屋に自由に立ち入りが可能なのか。立入禁止の規則は。
    - エ 被疑者は木村市長の中学以来の親しい友人と報道されているが、市職員に市長へのそんたくが働いたとは考えられないか。
    - オ 業者には早々に指名停止2年を科したが、市の職員や管理監督責任を有する者への処分や損害賠償請求はいつまでに決定されるのか。
    - カ 再発防止策は。事件拡散のおそれはないか。
    - キ 市民へのおわびの言葉は。また、説明責任を今後も果たされるのか。
  - (2) 金融庁の西京銀行立ち入りについて、以下を問う。
    - ア 市財政への影響額は。また、市民及び市内業者への影響は。市民の不安を払底するための対応策は。
  - (3) 防災対応について、以下を問う。
    - ア 平成30年7月豪雨の災害復旧が進んでいないようだが、その中で、義援金についての疑問を問う。
-

## 17 福田健吾（六合会）

### 1 交通量の変化に伴う道路の安全対策について

- (1) 新たな公共施設や民間施設の設置により、周辺の道路事情、交通量が大きく変わることがあるが、その対応について以下を問う。
  - ア 民間施設の設置に伴う場合は。
  - イ 公共施設の設置に伴う場合は。
    - (ア)（仮称）西部地区学校給食センター周辺は。
  - ウ 保育所の民営化に伴う周辺は。

---

## 18 中村富美子（日本共産党）

### 1 子供のインフルエンザ予防接種費用の助成について

- (1) 季節性インフルエンザ予防接種は平成6年から任意接種となった。そこで以下を問う。
  - ア 子供の発生状況は。
  - イ 学級閉鎖・学年閉鎖の状況は。
- (2) 季節性インフルエンザ予防接種の費用は医療機関によって異なるが、2回接種すると7,000円から9,000円程度の負担となる。子育て世代の経済的負担を軽減するために助成はできないか。

### 2 入札制度について

- (1) 入札の結果、同額のためくじ引きによって落札者を決めるケースがある。そこで以下を問う。
  - ア 過去5年間でくじ引きで落札者を決定した件数は。
  - イ 10者の応札額が同額というケースもあった。一般的にどのような理由でこのようなことが起こるのか。
  - ウ 今の状況は競争性のある入札制度と言えるか。改善すべきではないか。

### 3 「走れ・しゅうニャン市」全国キャラバンについて

- (1) しゅうニャン市全国キャラバンが終わったが、市民からの批判の声が絶えない。そこで以下を問う。
  - ア 真の目的は何か。
  - イ 事業費は。
  - ウ 「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連して行われたものだが、市民の声をどう受けとめているか。反省点はないか。

---

## 19 田村勇一（自由民主党周南）

### 1 公園の集約化について

- (1) 本市には数多くの公園が存在するが、中には管理が行き届いていない公園が見られる。そこで、以下を問う。
  - ア 都市公園を集約化し、有効活用してはどうか。

- (2) 集約化することで、管理コストの削減が図られると考えるが、市の考えは。

### 2 野犬対策について

- (1) いまだに野犬による事件が多発している。野犬の餌やりや撲滅運動の強化など、全市一体となった抜本的対策に取り組む必要があると考えるが、市の考えは。

---

## 20 坂本心次（自由民主党周南）

### 1 めくもりのある地域のまち・ひと・しごと創生について

- (1) 山口県教育委員会は徳山高等学校徳山北分校と鹿野分校などの生徒募集を停止することを明らかにした。これにより中山間地域の人口減少が加速化するとと思われるが、影響について問う。
  - ア 路線バスの減便が危ぶまれる。広域都市拠点と地域都市拠点を結ぶ地域間幹線をしっかり守る必要があると思うがどうか。
  - イ 地域イベントでも活躍していた団体が退くと交流人口が減少する可能性がある。観光の視点でにぎわいを創出するための方策はあるか。
- (2) 出光興産が徳山事業所に再生可能エネルギーの木質ペレットなどを燃料に使う大型バイオマス発電所建設の検討を始めたことについて10月に発表されたことについて問う。
  - ア 市有林や民有林を活用し、林業再生・地産地消の推進を図るべきと思うがどうか。
  - イ 林業経済の好循環をつくるためには、林道整備や林道管理をしっかりと行う必要があるのではないか。
- (3) 中山間地域等への定住対策は、働き場が近くにあることが重要であるため、農林水産業は適している。しかし、住み続けるためには安定した経営ができなければいけないと思うが支援体制について問う。
  - ア 来年4月から県下1JAとなるが、新規就農者がつくっているトマトやワサビの振興は引き続き行われるのか。
  - イ 新規就農者の経営安定、地産地消の観点から、トマトとワサビの6次産業化が必要と思うが推進方策はあるか。
  - ウ 水産物において、市外から仕入れたものを加工して地域産品とするためには、その地域がお互いに連携して上昇していくという「地連地昇」を進めてはどうか。

---

## 21 友田秀明（自由民主党嚙矢会）

### 1 周南市の観光事業について

- (1) 周南市観光協会から周南観光コンベンション協会に移行した目的と経緯は。
- (2) 周南観光コンベンション協会は十分にその役割を果たしているのか。

### 2 市広報等配布報償金について

- (1) 昨年6月5日の私の一般質問で、広報等配布報償金が旧2市2町で一番少ない新南陽地区を1とすると、一番多い熊毛地区は1.3から1.8倍もあり、合併して15年経過するがなぜそのままなのかと取り上げて1年半経過したが、その後今日までどのように取り組まれてきたのか。また、市民が納得できる結論は出たのか。

### 3 官製談合事件について

- (1) 本市初の重大事件であるが、全く突然のことであったのか、その予兆を感じたことはなかったのか。それとも起こるべくして起きた事件であったのか。
- (2) このようなことはないと思いたいですが、本件以外の工事において、こういうことはないと言えるか。

---

## 2 2 古谷幸男（自由民主党嘴矢会）

### 1 身体障害者団体からの要望について

- (1) 周南市視覚障害者福祉協会から要望書が提出され、市が回答している。要望書から一部抜粋し、改めて市の対応を問う。
  - ア 市が送付する郵便物の点字シール貼付及びSPコード化の対応は。
  - イ ポータブル紙幣読み取り機、歩行補助具（パームソナー）及び音声血圧計は、日常生活用具の対象にはならないのか。
  - ウ 徳山駅前賑わい交流施設及び徳山駅前図書館の3階、特にトイレへの点字ブロックの敷設はできないのか。
  - エ 新庁舎について、トイレを初めとして、庁内に点字ブロックが敷設されていない箇所がある。敷設場所を再考できないか。
- (2) 周南市手話言語条例を県と合わせて制定することだが、進捗状況はどうか。
- (3) 昨年まで周南総合スポーツセンターで開催されていた花ワイン周南まんま市場で徳山巨峰ワインを披露していたが、ことしは5月に永源山公園で開催されたつつじ祭りで行われた。障害者にとって移動が困難であるため、障害者に配慮して開催することができないのか。

### 2 中央図書館について

- (1) 空調設備がことしの夏故障し、利用者にとって最悪の環境であった。昭和57年の開館以来、どのように整備してきたのか。耐震工事とあわせて整備しているのか、状況を問う。

### 3 市長の市政運営について

- (1) 官製談合防止法等違反の疑いで、職員と業者に逮捕者が出た。市長の見解を問う。